（様式第2号）

参　加　資　格　申　出　書

（業務名）　　　かすみがうら市千代田地区廃校活用ニーズ調査等業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格（実施要項「３　参加資格」に規定する項目） | | 確認欄 |
| (1) | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。 | □ |
| (2) | 公共施設の土地・建物を対象とした市場性調査、民間事業者の資金を活用した公共施設の整備・活用のための調査、企業の立地動向に関する調査などの業務の実績を有するとともに、本業務に関するノウハウや知見を有し、かつ、事業の遂行に必要な組織を有し、専門の知識・能力を有する主担当者を配置できること。 | □ |
| (3) | 本業務の遂行にあたり、市内外の企業等の今後の設備投資や規模拡張の動向等に関する情報収集が可能であること。 | □ |
| (4) | 当市において、かすみがうら市契約規則（令和2年規則第11号）第4条の規定に基づく、令和3・4年度の当市における競争入札参加資格を有していること。 | □ |
| (5) | 会社更生法（昭和22年法律第172号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。（再生手続き開始決定がなされ、競争参加資格の再認定を受けた者を除く。） | □ |
| (6) | かすみがうら市建設工事請負業者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。 | □ |
| (7) | 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員（役員として登記又は届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、かすみがうら市暴力団排除条例（平成23年条例第9号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団関係者」という。）でない者及び役員等が、暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。また、かすみがうら市建設工事等暴力団排除対策措置要綱に基づく入札参加排除措置を受けていないこと。 | □ |

（記載要領）

1　各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✔」を記入すること。

2　参加資格の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提出を求める。

上記の参加資格の項目のすべてを満たしていることを申し出します。

令和　　年　　月　　日

（提出者）商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印